

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	築地魚市場株式会社
【英訳名】	TSUKIJI UOICHIBA COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣石 清治
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地五丁目2番1号
【電話番号】	東京（03）3541局6130番
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 大竹 利夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地五丁目2番1号
【電話番号】	東京（03）3541局6130番
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 大竹 利夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期連結 累計期間	第64期 第3四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	65,968	65,377	85,256
経常利益又は経常損失() (百万円)	7	128	113
四半期純利益又は四半期(当期)純 損失()(百万円)	42	8	599
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	522	16	1,072
純資産額(百万円)	6,981	6,347	6,431
総資産額(百万円)	22,571	20,911	19,196
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期(当期)純損失金額 ()(円)	1.91	0.37	26.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	30.93	30.35	33.50

回次	第63期 第3四半期連結 会計期間	第64期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.12	2.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 第63期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、株式市場は徐々に回復しているものの、欧州やアメリカの経済不安等により円高傾向は収まらず、企業収益に影響を及ぼす恐れがあり、また先の東日本大震災からの復興もなかなか進展せず、原子力発電所の事故による放射能汚染など新たな問題が浮上するなど、先行きの不透明感が拭えない状況にあります。

水産物卸売業界においても厳しい状況は変わらず、卸売市場経由率が依然として低下しており取扱数量は減少傾向にあります。一方消費者は食に対する安全、安心を求め、なおかつ低価格志向がますます強まる気配を見せ、非常に厳しい状況が続いております。

このような状況下で当社グループは、積極的な営業活動の展開と、与信管理、内部管理体制をこれまでにままして一段と強化してきました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は653億77百万円（前年同期は659億68百万円）、営業利益は54百万円（前年同期は1億4百万円の営業損失）、経常利益は1億28百万円（前年同期は7百万円の経常損失）、四半期純利益は8百万円（前年同期は42百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

水産物卸売業においては、取扱数量は減少したものの単価がやや回復したことにより、売上高は647億95百万円（前年同期は653億75百万円）となり、また営業費用を削減し収益の改善に努めましたが、セグメント損失は91百万円（前年同期は2億43百万円のセグメント損失）となりました。冷蔵倉庫業においては、取扱量が減少し売上高は3億51百万円（前年同期は3億66百万円）、セグメント利益は14百万円（前年同期は17百万円のセグメント利益）となりました。不動産賃貸業においては、新たに取得した物件が本格稼働したことにより、売上高は2億30百万円（前年同期は2億26百万円）、セグメント利益は1億31百万円（前年同期は1億22百万円のセグメント利益）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は209億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億15百万円増加いたしました。流動資産は129億55百万円となり、20億31百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少と売上債権や商品及び製品が増加したことによるものです。固定資産は79億56百万円となり、3億16百万円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券の時価の下落によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は145億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億99百万円増加いたしました。流動負債は125億58百万円となり、18億97百万円増加いたしました。主な要因は、仕入債務や短期借入金の増加によるものです。固定負債は20億6百万円となり、98百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金の返済によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は63億47百万円となり、84百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の減少によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の33.50%から30.35%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお当社は、株式の大規模取得行為への対応策（事前警告型買収防衛策）を継続して実施しております。その具体的内容は下記のとおりであります。

当社は、平成19年2月6日開催の取締役会において、当社株式の大規模買付行為への対応策（以下「現プラン」といいます。）を導入し、平成19年6月28日開催の第59回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただきました。

当社では、現プラン導入後も社会・経済情勢の変化、買収防衛策をめぐる諸々の動向及び様々な議論の進展を踏まえ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるための取組みのひとつとして、継続の是非も含め、その在り方について引き続き検討してまいりました。その結果、当社株式に対して大規模な買付行為等が行われた場合に、株主の皆様が適切な判断をするために、必要な情報や時間を確保し、買付者等との交渉等が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を設定するとともに、平成22年6月29日開催の第62回定時株主総会において、現プランの一部を変更した「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下、変更後の対応策を「本プラン」といいます。）として継続することについて承認を得ております。

本プランは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（以下「大規模買付行為」といいます。）を実施しようとする買付者には、必要情報を事前に取締役会に提出していただきます。そして取締役会は、大規模買付行為を評価・検討し、必要に応じて当該買付者との交渉等を行い、場合によっては取締役会による代替案を提案します。取締役会は対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対し発動の是非について諮問し、独立委員会は必要に応じて外部専門家等の助言を得るなどして、当社の企業価値ひいては株主共同の利益向上の観点から大規模買付行為について慎重に検討し、対抗措置の発動の可否について勧告を行います。当該買付者が本プランの手続きを遵守しない場合や、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を侵害する買付であると独立委員会が判断した場合は、対抗措置の発動（当該買付者等による権利行使は認められないとの行使条件を付した新株予約権の無償割当ての実施等）を取締役に勧告し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保いたします。また、対抗措置を発動するに際し、独立委員会が発動について株主総会の開催を要請する場合には、株主の皆様が発動の可否を判断いただくための株主検討期間を設けたうえで、株主総会を開催し、発動の可否を決議いたします。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,475,208	22,475,208	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	22,475,208	22,475,208	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

なお、提出会社は事前警告型の買収防衛策を導入いたしております。

内容については、「第2 事業の状況」の「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しております。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	22,475,208	-	2,037	-	1,302

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 27,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 22,356,000	22,356	-
単元未満株式	普通株式 92,208	-	-
発行済株式総数	22,475,208	-	-
総株主の議決権	-	22,356	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
築地魚市場株	東京都中央区築地 5-2-1	27,000	-	27,000	0.12

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,807	1,056
受取手形及び売掛金	5,083	6,174
前渡金	173	116
商品及び製品	3,824	5,444
原材料及び貯蔵品	66	22
その他	319	338
貸倒引当金	350	198
流動資産合計	10,923	12,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,148	2,069
その他(純額)	1,108	1,147
有形固定資産合計	3,256	3,216
無形固定資産	92	87
投資その他の資産		
投資有価証券	4,825	4,553
その他	173	325
貸倒引当金	75	226
投資その他の資産合計	4,922	4,652
固定資産合計	8,272	7,956
資産合計	19,196	20,911
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,445	3,719
短期借入金	7,771	8,321
未払法人税等	12	6
賞与引当金	39	10
その他	391	500
流動負債合計	10,660	12,558
固定負債		
長期借入金	747	641
長期未払金	67	54
繰延税金負債	84	75
退職給付引当金	568	576
その他	636	658
固定負債合計	2,104	2,006
負債合計	12,764	14,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,037	2,037
資本剰余金	1,309	1,309
利益剰余金	3,969	3,910
自己株式	5	5
株主資本合計	7,311	7,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	896	922
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	16	18
その他の包括利益累計額合計	879	905
純資産合計	6,431	6,347
負債純資産合計	19,196	20,911

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	65,968	65,377
売上原価	62,817	62,212
売上総利益	3,151	3,164
販売費及び一般管理費	3,255	3,110
営業利益又は営業損失()	104	54
営業外収益		
受取利息	16	6
受取配当金	76	79
有価証券運用益	83	62
その他	18	20
営業外収益合計	195	169
営業外費用		
支払利息	83	81
その他	15	14
営業外費用合計	98	96
経常利益又は経常損失()	7	128
特別利益		
貸倒引当金戻入額	12	-
特別利益合計	12	-
特別損失		
投資有価証券評価損	42	42
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3	-
訴訟和解金等	-	83
特別損失合計	46	126
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	40	1
法人税等	2	6
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	42	8
四半期純利益又は四半期純損失()	42	8

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	42	8
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	481	26
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	-	1
その他の包括利益合計	479	25
四半期包括利益	522	16
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	522	16
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 偶発債務 銀行借入保証 東市築地水産貿易(上海) 有限公司 25百万円	1 偶発債務 銀行借入保証 東市築地水産貿易(上海) 有限公司 24百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 (百万円) 147	減価償却費 (百万円) 150

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	112	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	67	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	水産物卸売業	冷蔵倉庫業	不動産賃貸業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	65,375	366	226	65,968	-	65,968
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	33	0	33	(33)	-
計	65,375	399	227	66,001	(33)	65,968
セグメント利益又は損失()	243	17	122	104	-	104

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	水産物卸売業	冷蔵倉庫業	不動産賃貸業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	64,795	351	230	65,377	-	65,377
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	18	0	18	(18)	-
計	64,795	370	230	65,396	(18)	65,377
セグメント利益又は損失()	91	14	131	54	-	54

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	1円91銭	0円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	42	8
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	42	8
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,449	22,447

(注) 前第3四半期連結累計期間は潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間は潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月14日

築地魚市場株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 百井 俊次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている築地魚市場株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、築地魚市場株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。